

■市町村合併の状況

	H11.3.31現在	H21.3.30(予定)	減少数
全 国	3,232	1,779	1,453
埼 玉 県	92	70	22

※平成21年3月30日(予定)の市町村数は、総務大臣告示が行われ合併予定の市町村を含んでいます。

※埼玉県では、現在までに15地域で合併が行われました。現在も2地域で合併協議が進められています。

基づく行財政改革によるこれまでの成果と、今後の効果を見込んでいます。

平成21年度以降の歳入では、地方税や地方交付税などの増加が見込めないことから年々減少傾向にあります。

歳出では、人件費・物件費が行財政改革の効果などにより減少し、また、公債費(借金の返済金)も地方債(借金)が減額することに伴い減少します。普通建設事業費は、事業の実施内容により増減がありますが、毎年度実施する道路などの整備費としては1億4千万円程度を見込んでいます。

こうしたことから、今後の予算規模は33億円から30億円で推移することになります。

なお、平成22年度から赤字になります。この赤字を解消するためには貯金である基金からの繰り入れによる歳入の増額や、事業の縮小などにより歳出の減額をしなければなりません。平成20年9月時点での基金残高は8億7,570万円ですが、年々取り崩していくことにより残高は減少していきます。

このような財政状況や地方分権に対応していくためには、行財政基盤の強化を図る必要があります。それを実現する最も有効な方策として秩父市との合併を進めるものです。

【財政シミュレーションによる推計】

(平成21年度～平成30年度)

区 分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H20年度	
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(見込)	(見込)	参考 (皆中除く)	
歳 入	地方税	1,120	1,057	1,047	1,059	1,099	1,156	1,212	1,212
	地方譲与税等	241	257	284	300	339	231	225	225
	地方交付税	1,537	1,328	1,262	1,239	1,198	1,180	1,140	1,140
	国県支出金	294	340	440	476	301	490	485	331
	地方債	346	417	479	487	233	403	465	196
	その他	577	640	827	908	882	541	722	424
	歳入合計	4,115	4,039	4,339	4,469	4,052	4,001	4,249	3,528

歳 出	人件費	747	772	769	763	706	722	718	718
	うち職員給	470	494	490	486	454	465	451	451
	物件費	577	584	569	572	489	550	564	564
	扶助費	292	343	347	335	338	390	402	402
	普通建設事業費	475	397	776	992	321	613	918	197
	公債費	399	389	329	313	317	331	363	363
	繰出金・補助費等	1,134	1,245	1,264	1,266	1,231	1,183	1,188	1,188
	その他	366	140	224	150	582	175	35	35
	歳出合計	3,990	3,870	4,278	4,391	3,984	3,964	4,188	3,467

歳入－歳出	125	169	61	78	68	37	61	61
-------	-----	-----	----	----	----	----	----	----

●**地方税** 町民税のうち個人町民税は、生産人口の減少による収入減を見込んだ。法人町民税は、平成19年度までの伸びは頭打ちと予想し横ばいで見込んだ。固定資産税は、3年毎の評価替えを考慮し微減を見込んだ。軽自動車税は、需用の増加から微増を見込み、たばこ税は減少を見込んだ。

●**地方交付税** 地方財政計画や国の交付税特別会計の動向を予測し、普通交付税は平成22年度までは毎年5%程度減少、その後は微減を見込んだ。特別交付税は、頑張る地方応援プログラムの終了により平成22年度以降は減少を見込んだ。

●**国県支出金** 少子化に伴う保育所運営費や児童手当負担金の減少、選挙や統計の交付金を見込んだ。

●**地方債** 辺地総合整備計画に基づく辺地対策事業債は平成24年度まで見込んだ。その他、特殊要因に係る起債を見込んだ。なお、臨時財政対策債は平成21年度で廃止を見込んだ。